

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	清掃関連広域連携事業			事務事業コード	20330200
概要	全国都市清掃会議運営費及び三多摩清掃施設協議会運営会費				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	全国都市清掃会議定款、全国都市清掃会議関東地区協議会細則及び三多摩清掃施設協議会会則				
市関連事業					
対象	全国都市清掃会議：412市区町村他151団体 三多摩清掃施設協議会：18市10一部事務組合				
実施の背景	清掃事業に関する調査・研究、資料・情報の交換、技術開発の提携促進。公害対策の調査・研究。職員の共同研修。関係諸期間との連絡調整。				
事業目標	清掃事業の円滑な推進を図り、住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に役立てる。				
事業内容	全国都市清掃会議 総会 春季評議委員会 会長表彰等授与式 秋季評議会 研修会 全国都市研究・事例発表会 行政実務者研修 三多摩清掃施設協議会 合同部会視察研究会 総会 幹事会 ごみ処理部会 し尿処理部会研究会 協議会 専門部会				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
全国都市清掃会議 評議員継続 全国都市清掃会議 関東地区協議会 幹事継続 ・各表彰の調査、推薦 ・総会提出要望事項の提出	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会議等が書面開催となるほか、研修会が中止となったが、会員市と相互に連絡を取り合うなど、情報収集に努め、廃棄物行政の向上を図った。 調査・表彰などにおいては、滞りなく回答することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
全国都市清掃会議 評議員継続 全国都市清掃会議 関東地区協議会 幹事継続 ・各表彰の調査、推薦 ・南ブロック研究会 ・総会提出要望事項の提出	引き続き、会議や研修会、幹事会などを通じて、廃棄物処理に関する情報を収集することに努め、会員市の他自治体との連携強化を図る。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
全国都市清掃会議 評議員継続 全国都市清掃会議 関東地区協議会 幹事継続 ・各表彰の調査、推薦 ・総会提出要望事項の提出 三多摩清掃施設協議会 ・総会参加	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、会議が書面開催となるほか、研修会が中止となったが、会員市と相互に連絡を取り合うなど、情報収集に努め、廃棄物行政の向上を図った。 表彰などの調査や推薦においては、滞りなく回答することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
全国都市清掃会議 評議員継続 全国都市清掃会議 関東地区協議会 幹事継続 ・各表彰の調査推薦、南ブロック研究会参加 ・総会提出要望事項の提出 三多摩清掃施設協議会 ・総会及び部会合同視察研修会参加	引き続き、会議や研修会、幹事会などを通じて、廃棄物処理に関する情報を収集することに努め、会員市の他自治体との連携強化を図る。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	廃棄物行政の向上に努めるため、他自治体との情報交換などの連携を強化する取組として、本事業の継続が必要となる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000
予算現額	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000	0
決算額	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.62	0.62	0.62	0.43	0.44	
職員人件費	4,762,607	4,868,345	4,979,812	3,341,389	3,423,909	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	212,155	217,904	242,920	282,291	218,951	
総コスト	5,129,762	5,241,249	5,377,732	3,778,680	3,797,860	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
廃棄物処理事業を実施している市区町村が共同して、廃棄物に関する事業の効率的な運営及び技術の改善のために必要な情報交換を行っており、他市の事例などを参考に、収集方法などを検討していく。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後も各研修会などに積極的に参加し、コロナ禍で一堂に会することが困難であっても、可能な限り、リモートでの参加に努め、情報収集を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	05	0850000	負担金 全国都市清掃会議	150,000	150,000	150,000
2	01	20	10	05	0852000	負担金 三多摩清掃施設協議会	5,000	5,000	5,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							155,000	155,000	155,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ減量運動啓発事業			事務事業コード	20330400
概要	ごみ減量の啓発				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画				
対象	市民・事業者等				
実施の背景	ごみ減量・3Rの推進には、ひとりひとりの意識が必要であり、広く市民の皆様に、ごみ減量・3Rの推進の意識を高めるため、啓発を行うこととなった。				
事業目標	ごみ減量・3Rの推進を広く市民の皆様にPRする。正しい分別の方法を市民に周知し、ごみの減量を図る。				
事業内容	啓発物品、各種イベントでの啓発活動、自治会での説明会、小学校での説明会、ごみ減量・3R推進大会 ごみ出しカレンダーの作成及び配布、ごみ減量・3R推進標語コンクールの実施				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽自治会及び小学校への出張説明会 合計4回 ▽ごみ出しカレンダーの作製・配布 ▽オンラインイベントでの啓発、 ▽標語コンクールの実施 ▽広報ふちゅう及びごみ新聞(2回)の発行 ▽ごみ分別アプリの更新 ▽食べきり協力店制度及びフードドライブ全4回	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベントは開催できなかった。令和2年度は目標達成まで21g減量が必要であり、ピーマン1個分という取組みやすい表現で啓発を行った。また、標語コンクールの入賞者発表を従来の展示形式ではなく、冊子を作成し各小・中学校へ配布した。フードドライブを定期的実施し、市民のごみ減量に対する意識啓発に繋がった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽啓発物品の作製 ▽ごみ減量ローラー作戦(出張説明会)の実施 ▽ごみ出しカレンダーの作製・配布 ▽イベントや各種キャンペーン、標語コンクールの実施 ▽広報ふちゅうでの啓発、ごみ新聞及び3R通信の発行 ▽Twitterやごみ分別アプリの更新 ▽食べきり協力店制度やフードドライブの実施	「令和3年度までに市民一人一日あたりのごみ・資源物の排出量を59.5gまで減量する。」という目標の最終年のため、達成に向けて、減量数値を具体的に表現しながら様々な媒体で市民にわかりやすく周知していく。授業で使用できる子ども向け啓発資料を作成したり、若い世代が利用するオンラインを活用しての啓発などを行いながら、説明会以外でもごみについて周知できる手段を増やしていく。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽自治会及び小学校へ出張説明会 合計5回 ▽ごみ出しカレンダーの作製・配布 ▽オンラインイベントでの啓発 ▽標語コンクールの実施(応募数830点) ▽広報ふちゅう及びごみ新聞(2回)の発行 ▽ごみ分別アプリの更新 ▽食べきり協力店制度及びフードドライブ全7回	ホームページやごみ新聞での広報周知のほか、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインイベント等において啓発を行った。一人一日あたりのごみ量については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、増加傾向が続いたものの、食品ロス対策としてフードドライブを定期的実施することで、市民のごみ減量に対する意識啓発に繋がった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▽啓発物品の作製(手前どりレールPOPなど) ▽自治会及び小学校へ出張説明会の実施 ▽ごみ出しカレンダーの作製・配布 ▽イベントや各種キャンペーン、標語コンクールの実施 ▽広報ふちゅうでの啓発、ごみ新聞及び3R通信の発行 ▽Twitterやごみ分別アプリの更新 ▽食べきり協力店制度やフードドライブの実施	ごみの発生抑制と資源物の循環的な利用促進を図るため、広報のほか、出張説明会、ごみ新聞のほか、Twitterも活用し、様々な世代にわかりやすく周知していく。特に燃やすごみ量に着目し、食品ロス削減を目指した啓発を強化していく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		1
		今後の新型コロナウイルス感染対策等も考慮し、従来のイベント形式だけではなく、より効果的な啓発を行うため、TwitterやHPなども更に活用しながら啓発の幅を広げていく。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
ふちゅうごみ資源物分別アプリダウンロード数	0	計画 当初値	5,000	10,000	15,000	20,000	20,000	アプリダウンロード数は全戸配布のごみ新聞やちらし配布を継続的に行った結果、計画値の97%を達成した。自治会・学校説明会は、学校については実施回数が増加したが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により自治会の活動が制限された結果、実施件数が落ち込んだ。
		計画 補正值	-	-	-	-		
	実績	4,127	9,443	14,844	19,429	-		
自治会・学校説明会件数	16	計画 当初値	18	20	22	24	24	
		計画 補正值	-	-	-	-		
	実績	12	9	4	5	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	16,492,000	14,646,000	14,665,000	15,475,000	14,793,000	15,069,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	267,000	267,000	267,000	252,000	255,000	255,000
一般財源	16,225,000	14,379,000	14,398,000	15,223,000	14,538,000	14,814,000
予算現額	16,428,000	17,957,000	15,026,000	15,246,000	14,793,000	0
決算額	12,498,676	17,595,696	12,864,890	12,618,421	11,926,032	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	195,572	152,397	176,520	225,280	0	0
一般財源	12,303,104	17,443,299	12,688,370	12,393,141	11,926,032	0
執行率	76.1%	98.0%	85.6%	82.8%	80.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.29	4.29	4.29	4.66	4.69	
職員人件費	25,272,543	33,685,809	34,457,087	36,069,869	36,379,034	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	1,125,791	1,507,761	1,680,865	3,047,303	2,326,355	
総コスト	38,897,010	52,789,266	49,002,842	51,735,593	50,631,421	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>市民及び事業者に対して3Rの推進や分別の必要性を伝えるために、説明会の実施や標語コンクール、広報、オンラインなどの複数の媒体にて啓発活動を行ってきた。 令和3年度に実施したフードドライブは、合計600人を超える市民が食品ロスに努めた結果、約2,000kgの減量を達成することができた。 このことから、市民のごみ減量・3R推進に対する意識が高まっていると考えられる。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>組成分析の結果により、燃やすごみの中には、資源が17.46%含まれており、前年度の分析結果と比較して不分別割合が増加している。資源の中で、紙類のうち、特に分別がわかりにくい雑がみについて、排出方法の工夫や、雑がみがリサイクルできることについての普及啓発を拡充する必要がある。また、今後、燃やすごみの発生抑制のため、食品ロス削減に着目し、組成分析の結果を参考にしながら食品ロス削減対策を強化していく必要がある。本市には単身世帯が多くあることから、若い世代への啓発が課題であるため、啓発内容や手段の幅を広げる必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	13	0883000	ごみ減量運動啓発事業費	14,793,000	11,926,032	15,069,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,793,000	11,926,032	15,069,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	リサイクル推進事業			事務事業コード	20330500
概要	粗大ごみから出た家具などを再生し、リサイクルの推奨を行う。				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画				
対象	市民、それ以外の住民				
実施の背景	環境への負荷を減らすため、自然界から採取する資源をできるだけ少なくし、廃棄物を再生し有効に使うことによって、廃棄されるものを最小限に抑える循環型都市を実現するため。				
事業目標	リユースとして物の再利用をすることにより、ごみ減量を進める。 ペットボトルについては、適正な処理を施しリサイクルを行う。				
事業内容	粗大ごみとして排出された家具を再生し、旧府中グリーンプラザ分館にある「リサちゃんショップけやき」にて販売している。また、同じく粗大ごみとして排出された自転車も再生し、協力店で販売している。 戸別収集品目のペットボトルにおいては、府中市リサイクルプラザにおいて資源化準備としての減容を行っている。また、ペットボトル店頭回収システムをスーパーに設置し、事業者と協働して実施している。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽粗大ごみとして排出された家具を再生家具として、650点販売した。 ▽リサイクル協力店にて、再生自転車を197台販売した。 ▽ペットボトル店頭回収システムを実施し、11店舗（令和2年12月1日～10店舗）で146トン回収した。 ▽庁内OA廃棄紙再生事業を実施した。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により再生家具の即売会は開催できなかったが、リサちゃんショップと協力店で再生家具と再生自転車を販売し、再利用（リユース）事業を継続して実施した。また、ペットボトル減容作業といった適正なリサイクルを実施することで、市の目指す循環型都市に寄与した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽粗大ごみで収集された家具の再生と販売 ▽保管期限を過ぎ、搬入された放置自転車の再生と販売 ▽ペットボトルの減容処理作業 ▽ペットボトル店頭回収の実施 ▽庁内OA廃棄紙再生事業の実施	令和3年度も継続して事業を展開する。また、再生家具の販売については、即売会の開催に加え、民間業者との連携により、インターネットの情報サイトを活用した取組を進め、リユースの取組をさらに啓発する。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽粗大ごみとして排出された家具を再生家具として、650点販売した。また、民間業者の株式会社ジモティーと連携して令和4年1月から再生家具の販売を開始し17点販売した。 ▽リサイクル協力店にて、再生自転車を199台販売した。 ▽ペットボトル店頭回収システムを実施し、10店舗で146トン回収した。 ▽庁内OA廃棄紙再生事業を実施した。	令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響により再生家具の即売会は開催できなかったが、リサちゃんショップと協力店で再生家具と再生自転車を販売し、再利用（リユース）事業を継続して実施した。また、民間業者の株式会社ジモティーと連携してインターネットで再生家具の販売し、新たな再生家具の再利用（リユース）の仕組みを構築することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▽粗大ごみで収集された家具の再生と販売（株式会社ジモティーとの連携含む） ▽保管期限を過ぎ、搬入された放置自転車の再生と販売 ▽ペットボトルの減容処理作業 ▽ペットボトル店頭回収の実施 ▽庁内OA廃棄紙再生事業の実施	再生家具の販売については、民間業者の株式会社ジモティーとの連携により、引き続き、インターネットの情報サイトを活用した販売を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、即売会を実施するなどリユースの取組を実施する。また、ペットボトルの再生利用は、ボトルoボトル（水平リサイクル）で行っていく。

令和5年度における事業の位置付け		総ごみ量の減少及び資源化率の向上のため、粗大ごみから出た家具の再生販売やペットボトルの減容処理、ペットボトルの店頭回収の継続実施が必要である。	
A 重点化・拡大して継続	B		
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1		
		1 見直し・縮小	
		2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等			
		1 休止	
		2 廃止	
		3 完了	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
再生家具販売実績	1,270	計画 当初値	1,300	1,320	1,340	1,360	1,360	再生家具販売実績については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響から、令和2年度及び3年度において、再生家具即売会が開催できず、リサちゃんショップげやきでの販売のみとなり、大幅に減少。 リサイクル自転車の販売台数については、若干減少している。引き続き広報活動を行っていく。
		計画 補正值	-	-	-	-	令和3年度	
	実績	1,214	1,363	650	650	-		
リサイクル自転車販売実績	268	計画 当初値	270	280	290	300	300	
		計画 補正值	-	-	-	-	令和3年度	
	台	実績	269	254	199	182	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	62,414,000	62,512,000	41,042,000	41,367,000	42,263,000	43,630,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,703,000	2,873,000	1,457,000	1,323,000	1,338,000	1,035,000
一般財源	60,711,000	59,639,000	39,585,000	40,044,000	40,925,000	42,595,000
予算現額	62,414,000	60,209,000	41,042,000	41,596,000	42,263,000	0
決算額	60,979,912	57,587,314	40,392,722	39,426,148	41,436,193	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,499,812	1,444,808	1,357,311	849,360	844,104	0
一般財源	59,480,100	56,142,506	39,035,411	38,576,788	40,592,089	0
執行率	97.7%	95.6%	98.4%	94.8%	98.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.70	2.70	2.70	2.73	1.93	
職員人件費	20,740,385	21,200,859	21,686,279	21,162,132	14,979,602	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	923,902	948,940	1,057,887	1,787,848	957,910	
総コスト	82,644,199	79,737,113	63,136,888	62,376,128	57,373,705	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
3Rを推進するため、適正なリサイクルのためのペットボトル減容作業を実施したほか、府中市リサイクルプラザにおいて粗大ごみで排出された家具や自転車の再生作業を行った。また、再生した家具を旧府中グリーンプラザ分館2階「リサちゃんショップげやき」で、再生した自転車をリサイクル協力店で販売した。ほかに、平成22年度からペットボトル店頭回収システムを開始した。また、平成25年度から再生家具即売会を府中市リサイクルプラザで実施し、平成27年度からは年2回開催し、多くの市民が来場しているが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、近年では、即売会の実施が困難であったため、インターネットによる再生家具の販売を開始した。また、民間企業のサントリーグループとペットボトル水平リサイクルの協定を締結した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
適正なリサイクルのため、リサイクルプラザでのペットボトル減容作業を継続して実施する。再生家具についてはリサちゃんショップでの販売を継続するものの株式会社ジモティーを利用し、引き続きオンラインを活用した再生家具の販売を継続していく。また、再生自転車については今後も市民ニーズを把握しながら事業の着実な実施に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	13	0884000	リサイクル推進事業費	38,316,000	37,489,193	39,683,000
2	01	20	10	13	0886000	リサイクル用品活用事業運営費	3,947,000	3,947,000	3,947,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							42,263,000	41,436,193	43,630,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域ごみ対策推進事業			事務事業コード	20330600
概要	地域住民のごみ減量とリサイクル推進活動				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成5年度～	見直しの裁量
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
市関連事業					
対象	自治会及び町内会				
実施の背景	ごみ減量に関する地域住民への啓発のため、市と市民の連携を図るために開始した。				
事業目標	自治会や町内会から選出された推進員が中心となって活動することで、各地域でのごみ減量・3R推進の徹底を進める。				
事業内容	文化センター圏域ごとに自治体から選出された、ごみ対策推進員と協力し、ごみ減量・分別リサイクルを推進する。推進員相互の交流と連携を強化するため、文化センター圏域ごみ対策推進員協議会、正副会長会を開催。ごみ減量のためのキャンペーン、ごみ処理施設の見学等の活動を行う。				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
文化センター圏域(11圏域)ごとの活動 協議会理事会・総会を各圏域で開催 計108人 正副会長会を1回開催(書面表決)	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、水切り推進キャンペーンやバス見学会は中止となった。 推進員説明会も実施できなかったため、初めて推進員になった方に対して、手引きを送付した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)
文化センター圏域(11圏域)ごとの活動 協議会理事会・総会を各圏域で開催し、今年度の活動を決定する。 正副会長会を2回開催 推進員向けの説明会の開催 スキルアップ講習会の開催 会則の改正	各文化センター圏域ごみ対策推進協議会会則の改正を行い、また、推進員が主体的に活動できる仕組みづくりの第一歩としてスキルアップ講習会や新しい取組を企画する。

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
文化センター圏域(11圏域)ごとの活動 協議会理事会・総会を各圏域で開催 計124人 正副会長会を1回開催(書面表決) スキルアップ講習会の開催 計62人 会則の改定の実施	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、水切り推進キャンペーンやバス見学会は中止となった。 また、今年度も推進員説明会も実施できなかったため、初めて推進員になった方に対して、手引きを送付した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
文化センター圏域(11圏域)ごとの活動 協議会理事会・総会を各圏域で開催し、今年度の活動を決定する。 正副会長会を2回開催 推進員向けの説明会の開催 スキルアップ講習会の開催 推進員による3R推進活動の実施(フードドライブ)	推進員が主体的に活動できる仕組みづくりの第一歩としてスキルアップ講習会や各文化センター圏域での3R推進活動を企画する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、地域ごみ対策推進員の活動が制限されているが、市民は、廃棄物の発生を抑制し、再生品の使用又は不用品の活用等により再生利用を図り、その生じた廃棄物をなるべく自ら処理することにより、廃棄物の減量に努めなければならないとされ、また、ごみの分別等の適正な処理に関して、市の施策に協力しなければならないとされていることから、地域での市民の自主的な活動を推進する必要があるため。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
推進員選出団体数	172	計画 当初値	180	185	190	195	推進員選出団体数は減少したが、推進員数は増加した。新型コロナウイルス感染症の影響で、自治会によっては活動も制限されていることから、推進員数は、安定しないと分析する。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	団体	実績	172	161	156	-	
推進員数	850	計画 当初値	855	860	865	870	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	人	実績	850	761	780	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	564,000	612,000	563,000	545,000	683,000	662,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	564,000	612,000	563,000	545,000	683,000	662,000
予算現額	628,000	612,000	563,000	545,000	683,000	0
決算額	617,027	574,136	476,809	169,256	505,573	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	617,027	574,136	476,809	169,256	505,573	0
執行率	98.3%	93.8%	84.7%	31.1%	74.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.43	1.43	1.43	1.49	1.43	
職員人件費	10,984,722	11,228,603	11,485,696	11,566,348	11,127,704	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	489,325	502,587	560,288	977,163	711,591	
総コスト	12,091,074	12,305,326	12,522,793	12,712,767	12,344,868	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>自治会から選出された推進員が主体となって、ごみの適正な分別排出と資源の有効活用やごみ減量を推進すると共に、推進員活動の充実を図るため推進員の活性化を進めてきたことにより、不法投棄の処理相談など地域住民と推進員がごみ問題を検知し、推進員から市へ連絡するという市と市民のパイプ役としての役割が拡充してきた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>各圏域のごみ対策推進員協議会がそれぞれ独立して活動を行い、地域住民の代表として推進員が積極的にごみ減量・3R推進に努めていくようにするためには推進員の育成が必要である。 推進員の育成に効果的な事業や取り組みは何かを協議会で議論していく。 また、組織の今後の在り方について、推進員を取り巻く環境の変化に応じて各圏域の協議会と正副会長会を中心に検討していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	13	0885000	地域ごみ対策推進事業運営費	683,000	505,573	662,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							683,000	505,573	662,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ排出指導事業			事務事業コード	20330800
概要	ごみ排出事業				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画				
対象	ごみ・資源の排出に対してのルール違反者				
実施の背景	安全で快適に暮らせるまちを維持するため、ごみ・資源の排出に対してのルール違反者に、適正なごみの排出の指導を行うため。				
事業目標	不法投棄の防止、適正なごみの排出指導を行う。				
事業内容	不法投棄や不分別ごみの調査、指導を清掃指導員がパトロールカーで行う。 不法投棄については、土地所有者や警察、市主管課等と連携し、現場確認・不法投棄物調査の上、適正処理方法や再発防止策等を協議する。 また不分別ごみについては、排出者と直接話し合うことで効果的な排出指導を行う。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
資源持ち去り防止パトロール 36回実施 (警告書0件) 警察と連携した不法投棄防止パトロールを実施 ごみ排出指導 指導班を2地区・1担当 (東部・西部・事業所対策担当) に分け指導を実施した (631件・延2, 073件)	継続したパトロールの実施により、資源持ち去り業者の出入りが減少している 悪質な不法投棄に対して、警察と連携をした対策により、当該案件についてはその後の発生を防いだ ごみ排出指導の件数は増加傾向にある	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
資源持ち去りパトロールの実施 不法投棄防止パトロールの実施 ごみ排出指導の実施 (市民への分別指導、集合住宅のごみ集積所の整備指導、鳥獣被害防止に向けた指導など)	各種パトロールや指導については継続的に行うことが効果的であるため、今後も引き続き取り組んでいく	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
資源持ち去り防止パトロール 48回実施 (警告書0件) 夕方・夜間の不法投棄防止パトロール 24回実施 ごみ・資源物排出指導 指導班を2班・1担当 (東部・西部・事業所対策担当) に分け指導を実施した。 430件 延3, 064件	持ち去り業者は減ってきている。 不法投棄は抑止効果を狙った定期的なパトロールを実施しているが、ポイ捨てを含めて大きく減少はしていない。 ごみ・資源物排出指導の実件数は減少したが、延件数は増加している。指導回数が複数となる案件が多くなっている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
定期的に資源持ち去りパトロールを実施する 定期的に不法投棄防止パトロールを実施する ごみ・資源物排出指導を実施する (市民への直接指導、鳥獣被害防止に向けた指導、集合住宅のごみ集積所の整備指導など)	各種パトロールや指導については、継続的に行うことが効果的であるため、引き続き、取り組んでいく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	各種パトロールは継続することで発生抑止に効果が見込まれることから、継続的に実施していく必要があるため。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	5,769,000	7,269,000	5,579,000	5,444,000	6,019,000	6,693,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,200,000
一般財源	5,769,000	7,269,000	5,579,000	5,444,000	6,019,000	5,493,000
予算現額	5,769,000	6,621,000	4,236,000	5,681,000	6,190,000	0
決算額	4,886,790	5,997,434	3,834,551	4,746,943	5,797,695	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,886,790	5,997,434	3,834,551	4,746,943	5,797,695	0
執行率	84.7%	90.6%	90.5%	83.6%	93.7%	0.0%
(人件費)						
職員数	11.07	8.42	7.42	6.98	7.61	
職員人件費	85,035,578	66,115,271	59,597,106	53,976,289	59,062,432	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	3,788,006	2,959,297	2,907,231	4,560,105	3,776,906	
総コスト	93,710,374	75,072,002	66,338,888	63,283,337	68,637,033	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>資源持ち去り防止パトロールを継続的に実施してきた結果、持ち去り業者が大幅に減少している。</p> <p>ごみの排出指導については、東部・西部・事業所対策担当の3班に分けて調査・指導を行い分別、不法投棄、ごみ集積所の整備等を細部にわたり調査・指導を行った。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>資源持ち去り防止パトロールについては、継続的な実施が効果を発揮するため今後も続けていく。</p> <p>不法投棄については、土地所有者、所管部署、警察との連携や定期的なパトロールの実施を行っていく必要がある。</p> <p>ごみ及び資源物の排出指導については、ごみの分別排出の徹底を積極的に進めるとともに、鳥獣被害の防止に向けてさらなる指導を行って行く。事業系ごみ排出についても、ルールの徹底化を図る。</p> <p>引き続き、地区担当を3班（東部・西部・事業所対策担当）体制とすることで、継続的かつ効果的な調査・指導につなげる。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	10	0864100	指導管理費	4,389,000	4,349,695	5,093,000
2	01	20	10	10	0864200	指導用車両購入費	1,630,000	1,448,000	1,600,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,019,000	5,797,695	6,693,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ減量化処理機器購入補助事業			事務事業コード	20330900
概要	ごみ減量化処理機器購入費補助金交付				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成元年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市ごみ減量化処理機器購入費補助金交付要綱				
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画				
対象	市民及び市内事業所				
実施の背景	ごみの多くを占める可燃ごみの中で、生ごみの減量対策として、生ごみ堆肥化容器、生ごみ処理機の購入費の補助を行うこととなった。				
事業目標	ごみ減量化処理機器（生ごみ堆肥化容器を含む）を購入する者に対し、補助金を交付することにより、家庭及び事業所から排出される生ごみの自己処理及び減量化を推進する。				
事業内容	生ごみ処理機器（生ごみ堆肥化容器を含む）購入者に対し、補助金の交付を行う。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
家庭でできるごみ減量対策として、生ごみ処理機及び堆肥化容器の購入費補助を行った。 生ごみ処理機 (72基) 生ごみ堆肥化容器 (2基)	上限額が通常時(2万円)に戻ったが緊急事態宣言の影響もあり、自宅での生ごみ排出量の増加もあつたか、6月末で予算額に到達した。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
補助率2分の1、上限額2万円で補助を行う。 予算額は前年度同額のまま、上限額を引き下げたことで、より多くの方に補助を行う。	生ごみ処理機貸出事業との連動やイベント等での啓発を行い、引き続きごみ減量化処理機器の購入を促し、生ごみ排出量の減量を図る。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
家庭でできるごみ減量対策として、生ごみ処理機及び堆肥化容器の購入費の補助を行った。 生ごみ処理機 (107基) 生ごみ堆肥化容器 (8基)	緊急事態宣言の影響から、自宅での生ごみ排出量の増加もあり、7月中旬で予算額に到達した。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
生ごみ処理機 (補助率2分の1、上限2万円) 生ごみ堆肥化容器 (補助率4分の3、上限2万円) 以上の内容で補助を行う。 堆肥化容器については時限的に補助率を引き上げ、ごみの減量及び資源循環を促す。	生ごみ処理機貸出事業との連動やイベント等での啓発を行い、引き続き、ごみ減量化処理機器の購入を促し、生ごみ排出量の減量を図る。 また、恒常的に堆肥を必要とする市民農園の利用者に向けて、PRを行う。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	近年では、補助開始から3ヶ月程度で予算額に到達するなど、市民ニーズが高く、また、燃やすごみの減量及び資源循環効果も高いことから、当該事業の継続が必要であるため。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
補助金交付件数	80	計画 当初値	120	120	100	105	令和3年度は、前年度実績から41件の増加となったが、これは、予算額を令和2年度と同額のまま、1件の上限額を5万円から2万円としたことにより、交付可能件数が増えたと思われる。上限額を引き下げたが、市民ニーズは依然として高く、目標を達成することができた。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	81	100	74	115	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	3,000,000	3,000,000	2,850,000	1,775,000	1,775,000	2,341,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,000,000	3,000,000	2,850,000	1,775,000	1,775,000	2,341,000
予算現額	3,000,000	2,006,000	2,850,000	1,775,000	1,775,000	0
決算額	2,617,500	2,005,100	2,847,400	1,772,200	1,762,900	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,617,500	2,005,100	2,847,400	1,772,200	1,762,900	0
執行率	87.3%	100.0%	99.9%	99.8%	99.3%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.83	0.83	0.83	0.83	0.66	
職員人件費	6,375,748	6,517,301	6,666,523	6,425,749	5,135,864	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	284,014	291,711	325,202	542,868	328,426	
総コスト	9,277,262	8,814,112	9,839,125	8,740,817	7,227,190	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>家庭でできるごみ減量対策として、生ごみ堆肥化容器、生ごみ処理機の購入費補助を行った。また、平成29年度～令和元年度まで上限額の引き上げを行った。令和3年度には上限額を引き下げた結果、申請者数の増加が見られた。各家庭への普及が進んだことによってさらなる生ごみの減量化に寄与している。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>令和3年度は補助率2分の1、上限額2万円で実施。資源循環促進の観点から、令和4年度からは堆肥化容器の補助率を時的に引き上げる（補助率4分の3、上限額2万円）。生ごみ処理機については例年、安定した申請があるが、堆肥化容器については発生した堆肥の利用が見込める方の申請が中心となるため、ニーズも含め申請状況を見極める必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	13	0891000	補助金 ごみ減量化処理機器購入費	1,775,000	1,762,900	2,341,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,775,000	1,762,900	2,341,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	廃棄物収集運搬事業			事務事業コード	20331100
概要	廃棄物（資源）の収集運搬				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業					
対象	全市民				
実施の背景	ごみの排出ルールに基づいて収集し、各中間処理施設へ搬入する。				
事業目標	市民がより快適で衛生的な生活ができる環境を整える。				
事業内容	各家庭及び市に登録をした小規模排出事業者から出されたごみや資源物を安全で効果的に収集し、焼却場または不燃ごみ処理施設へ搬入する。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
家庭系および少量排出事業者のごみ・資源収集運搬委託68台以上で実施 可燃ごみ 30,219t 不燃ごみ 3,703t 資源物 15,894t 粗大ごみ 1,586t (直接搬入を含めると2,635t)	適正に収集運搬業務を遂行した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
家庭系および少量排出事業者のごみ・資源収集運搬委託最低68台 不法投棄収集運搬委託 公共施設から排出される資源の収集運搬委託 し尿収集運搬委託	適正に安全かつ効率的な収集を行い、中間処理施設へ搬入する。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
家庭系及び少量排出事業者のごみ等収集運搬68台で実施。 可燃ごみ 29,763t 不燃ごみ 3,339t 資源物 15,409t 粗大ごみ 1,559t (直接搬入を含めると2,108t)	適正に収集運搬業務を遂行した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
家庭系および少量排出事業者のごみ・資源収集運搬委託最低79台 不法投棄収集運搬委託 公共施設から排出される資源の収集運搬委託 し尿収集運搬委託	適正に安全かつ効率的な収集を行い、中間処理施設へ搬入する。

令和5年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	一般廃棄物の処理に関しては、その処理全体について統括的な責任を有する市町村の役割が極めて重要である。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
	2		
	3		
	1		
	2		
	3		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,588,291,000	1,596,793,000	1,741,452,000	1,774,304,000	1,802,094,000	2,020,948,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	163,000,000	163,000,000	163,000,000	163,000,000	163,000,000	185,000,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	440,220,000	442,317,000	446,797,000	445,599,000	484,938,000	369,286,000
一般財源	985,071,000	991,476,000	1,131,655,000	1,165,705,000	1,154,156,000	1,466,662,000
予算現額	1,589,573,000	1,601,019,000	1,758,935,000	1,783,262,000	1,803,067,000	0
決算額	1,587,060,098	1,599,796,788	1,756,922,845	1,776,993,490	1,799,302,402	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	196,084,000	207,774,000	215,010,000	166,371,000	196,085,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	446,660,313	452,382,612	369,864,339	358,182,827	370,920,895	0
一般財源	944,315,785	939,640,176	1,172,048,506	1,252,439,663	1,232,296,507	0
執行率	99.8%	99.9%	99.9%	99.6%	99.8%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.02	5.27	5.27	5.21	5.41	
職員人件費	46,243,376	41,380,936	42,328,403	40,353,701	41,942,886	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	2,059,959	1,852,192	2,064,839	3,409,216	2,682,151	
総コスト	1,635,363,433	1,643,029,916	1,801,316,087	1,820,756,407	1,843,927,439	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
ごみや資源物の収集運搬については、排出ルールに基づいて適正に各中間処理施設へ搬入することで、市民にとって衛生的な生活ができる環境を整えられている。市民の排出するごみ量の変化に対応するため、収集頻度の見直しを実施している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
ごみの収集については、市民生活に欠かせないものであるため、効率よく安全に、安定した収集運搬を継続することが必要である。また排出されるごみが多量の場合は、不分別シール貼付のうえ、回収を行わないが、状況によっては、ごみ排出指導事業と連動させることで、排出指導を行い、不適切な処理にならないようにすることが重要である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度	
						当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	20	10	10	0855000	廃棄物収集運搬委託費	1,496,710,000	1,494,372,000	1,715,412,000
2	01	20	10	10	0856000	有料ごみ収集管理費	239,351,000	239,906,705	236,993,000
3	01	20	10	10	0856050	有料ごみ収集管理費（債務負担行為解消分）	29,115,000	29,114,472	29,115,000
4	01	20	10	10	0857000	有害ごみ処理費	8,239,000	9,374,475	10,263,000
5	01	20	10	10	0859000	塵芥収集用器具整備費	2,365,000	2,365,000	2,374,000
6	01	20	10	10	0863000	塵芥運搬車等購入費	5,800,000	5,720,000	6,300,000
7	01	20	10	13	0887000	資源ごみ収集運搬委託費	3,472,000	1,408,550	3,317,000
8	01	20	10	15	0894000	し尿収集運搬委託費	17,042,000	17,041,200	17,174,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,802,094,000	1,799,302,402	2,020,948,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	へい死犬猫処理事業			事務事業コード	20331200
概要	へい死犬猫の収集運搬				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない場合の犬・猫の死体収集運搬を行い共同供養をする。				
事業目標	市民がより快適で衛生的な生活環境を整える。				
事業内容	市民から連絡のあった犬・猫の死体を収集し火葬場まで移送する。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない犬・猫の死体収集運搬の実施。 犬・猫の死体処理数 飼主有：67体 飼主無：441体	市民による通報及び依頼を受け、速やかに回収業務を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない犬・猫の死体収集運搬・処理の実施。	市民・事業者の協力を得て、条例に従い、適正に実施していく。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない犬・猫の死体収集運搬の実施。 犬・猫の死体処理数 飼主有：67体 飼主無：417体	市民による通報及び依頼を受け、速やかに回収業務を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
飼主のいない犬・猫等や飼主が自ら処理できない犬・猫の動物死体の収集運搬を行い、処分を実施する。	市民・事業者からの通報及び依頼を受け、条例に基づき、適正に処分する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	生活環境を清潔に保つことによって、市民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る必要があるため。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	4,481,000	3,668,000	3,390,000	3,158,000	3,128,000	3,249,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	460,000	440,000	240,000	240,000	300,000	304,000
一般財源	4,021,000	3,228,000	3,150,000	2,918,000	2,828,000	2,945,000
予算現額	4,481,000	3,668,000	2,730,000	3,158,000	3,128,000	0
決算額	3,127,632	2,862,888	2,722,154	2,519,662	2,316,194	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	436,000	316,000	336,000	268,000	268,000	0
一般財源	2,691,632	2,546,888	2,386,154	2,251,662	2,048,194	0
執行率	69.8%	78.1%	99.7%	79.8%	74.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.44	0.44	0.44	0.40	0.17	
職員人件費	3,379,915	3,454,955	3,534,060	3,084,359	1,283,966	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	150,561	154,641	172,394	260,577	82,106	
総コスト	6,658,108	6,472,484	6,428,608	5,864,598	3,682,266	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果	電話連絡による処理の依頼を受けたのち、迅速かつ衛生的に対処し、生活環境の保全と公衆衛生の向上に努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）	継続して実施する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	10	0858000	へい死犬猫処理費	3,128,000	2,316,194	3,249,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,128,000	2,316,194	3,249,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	リサイクルプラザ管理運営事業			事務事業コード	20331300
概要	府中市リサイクルプラザの管理及び運営				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和51年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業	府中市環境基本計画				
対象	府中市リサイクルプラザ				
実施の背景	資源循環型社会の形成へ向けた一層の取り組みが求められてきたことから資源化対象品目の拡大、選別機能の合理化等を推進するため。				
事業目標	持続可能な支援循環型社会の構築				
事業内容	<p>府中市リサイクルプラザを適切かつ計画的に運営する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府中市リサイクルプラザの施設・各設備の管理に伴う修繕の実施。 ・府中市リサイクルプラザの運営に関する消耗品等の購入。 ・廃棄物として処理している品目について、可能な限り資源化することができるよう検討を進める。 <p>※平成25年12月よりより羽毛布団の資源化を開始。 ※平成26年4月より小型家電リサイクル法に基づき対象品目の一部の資源化を実施予定。</p>				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理することができた。 設備機器の保守管理や修繕を適宜実施し円滑なごみ処理に努めるとともに、経年劣化が施設全体に進行していることから、リサイクルプラザ整備基本構想を策定した。	搬入されたごみや資源物を適正に選別、処理し、リサイクルに努める事ができた。 施設全体に経年劣化が進行しており、リサイクルプラザ整備基本構想に続き、計画的な事業の進行が必要である。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理する。 経年劣化が進行する施設の整備事業を進めるため、整備基本計画の策定及び民間活力導入可能性調査を実施する。	施設の安定稼働のための管理運営をし、維持管理に努め、適正なごみ・資源物の処理を継続する。 安定したごみ処理の継続のため、老朽化した施設の更新が必要なため、整備事業を計画的に進める。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理することができた。 設備機器の保守管理や修繕を適宜実施し、円滑なごみ処理に努めるとともに、経年劣化が進行する施設の整備に向け、民間活力導入可能性調査を実施し、リサイクルプラザ整備基本計画を策定した。	搬入されたごみ・資源物を適正に選別・処理し、リサイクルに努めることができた。 施設全体に経年劣化が進行しており、リサイクルプラザ整備基本計画に続き、計画的な整備事業の推進が必要である。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理する。 経年劣化が進行する施設の整備事業を進めるため、新施設の基本設計及び事業者選定委員会の設置を行う。	施設の安定稼働のための管理運営に努め、適正なごみ・資源物の処理を継続する。 安定したごみ処理の継続のため、老朽化した施設の更新に向け、整備事業を計画的に進める。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	ごみ・資源物の適正な処理を継続するために、施設を安定稼働させる管理運営を行う必要があり、また、そのためにも、老朽化した施設の更新に向け、整備事業を計画的に進める必要があるため。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
資源化率	58	計画 当初値	65	65	65	65	資源化率は前年度とほぼ横ばいとなっており、引き続き資源化率の向上を図る。 プラスチックの容器包装率については、引き続き90%以上と高い水準を維持している。	
		計画 補正值	-	-	-	-		令和 3年度
	%	実績	58.35	57	53.1	52.4		-
プラスチック類の容器包装率	85	計画 当初値	85	90	90	90		
		計画 補正值	-	-	-	-		
	%	実績	94.31	94.73	94.73	97.41		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	474,527,000	502,712,000	525,499,000	517,181,000	616,583,000	573,010,000
国庫支出金	0	0	0	0	6,160,000	17,065,000
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	270,872,000	323,436,000	312,130,000	291,251,000	344,228,000	294,271,000
一般財源	203,655,000	179,276,000	213,369,000	225,930,000	266,195,000	261,674,000
予算現額	473,245,000	489,117,000	570,173,000	614,311,000	594,914,000	0
決算額	456,705,158	484,316,446	565,910,779	599,429,767	590,590,532	0
国庫支出金	0	0	0	0	6,160,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	268,462,941	320,632,397	282,008,481	344,230,157	229,813,750	0
一般財源	188,242,217	163,684,049	283,902,298	255,199,610	354,616,782	0
執行率	96.5%	99.0%	99.3%	97.6%	99.3%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.28	6.91	6.91	5.90	6.90	
職員人件費	48,240,599	54,258,495	55,500,809	45,665,654	53,498,579	
月額制会計年度任用職員数	1	1	1	1	2	
月額制会計年度任用職員人件費	3,120,400	3,114,801	3,090,923	3,164,357	6,457,440	
(間接経費)						
間接経費	2,491,114	2,780,045	3,099,232	4,511,765	4,413,241	
総コスト	510,557,271	544,469,787	627,601,743	652,771,543	654,959,792	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>リサイクルプラザに搬入された燃やさないごみ、粗大ごみ、資源物などの中から再生資源を選別し、破砕処理などを行い、排出されたごみの適正な処理を実施した。 経年劣化が進行する施設の整備に向け、リサイクルプラザ整備基本構想・基本計画の策定及び民間活力導入可能性調査を実施した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>排出先の規定に対応しながら、効率的な選別、処理を行うとともに、資源化率の向上に努める。 老朽化した施設の更新に向け、整備事業を計画的に進める。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0864300	プラスチック圧縮梱包機購入費			27,940,000
2	01	20	10	10	0864500	リサイクルプラザ整備計画策定費	24,200,000	19,250,000	
3	01	20	10	10	0865000	リサイクルプラザ管理運営費 業務運営委託料	328,517,000	321,350,191	325,240,000
4	01	20	10	10	0866000	リサイクルプラザ管理運営費 管理委託料	46,658,000	45,257,861	46,248,000
5	01	20	10	10	0867000	リサイクルプラザ管理運営費 光熱水費及び燃料費	26,796,000	25,980,159	24,339,000
6	01	20	10	10	0868000	リサイクルプラザ管理運営費 諸経費	46,552,000	58,734,119	37,559,000
7	01	20	10	10	0880500	リサイクルプラザ整備事業費 資源棟設備改修工事費	66,500,000	59,400,000	26,300,000
8	01	20	10	10	0880520	リサイクルプラザ整備事業費 選別棟設備改修工事費			7,800,000
9	01	20	10	10	0880600	リサイクルプラザ整備事業費 外部塗装工事費	36,200,000	20,680,000	
10	01	20	10	12	0854900	リサイクルプラザ整備等事業者選定委員会運営費			163,000
11	01	20	10	12	0864600	リサイクルプラザ建設推進事業費			4,708,000
12	01	20	10	12	0880400	リサイクルプラザ改築事業費 調査委託料			19,900,000
13	01	20	10	12	0880405	リサイクルプラザ改築事業費 測量委託料			6,100,000
14	01	20	10	12	0880410	リサイクルプラザ改築事業費 設計委託料			21,680,000
15	01	20	10	12	0880450	リサイクルプラザ改築事業費 発注者技術支援委託料			6,300,000
16	01	20	10	13	0886100	リサイクル用品活用施設管理費 管理委託料	13,999,000	13,877,160	14,019,000
17	01	20	10	13	0886200	リサイクル用品活用施設管理費 光熱水費及び燃料費	4,364,000	4,384,916	3,727,000
18	01	20	10	13	0886300	リサイクル用品活用施設管理費 諸経費	1,097,000	776,126	987,000
19	01	20	10	13	0886410	リサイクル用品活用施設整備事業費 空調和設備改修工事費	21,700,000	20,900,000	
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							616,583,000	590,590,532	573,010,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	多摩川衛生組合管理運営事業			事務事業コード	20331500
概要	中間処理施設運営負担金				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	多摩川衛生組合				
市関連事業					
対象	多摩川衛生組合				
実施の背景	中間処理（焼却）施設の安定的かつ効率的な運営に努める。				
事業目標	多摩川衛生組合への可燃適正ごみの搬入量の減少を目指す。				
事業内容	稲城市、国立市、狛江市及び府中市で構成する一部事務組合 多摩川衛生組合に対し負担金を支出し、主に次の業務を実施。 ・家庭系および事業系可燃適正ごみの中間処理（焼却）を行う。 ・焼却灰を最終処分場へ搬出する。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
多摩川衛生組合において、可燃適正ごみ43,908.31tを焼却処理した。	可燃適正ごみの搬入が933.74t増加した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
多摩川衛生組合において可燃適正ごみ40,000tを焼却処理する。	構成市として焼却場などの中間処理施設の運営に関してしっかりと監視していく。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
多摩川衛生組合において、可燃適正ごみ42,975tを焼却処理した。	前年度と比較して、事業系一般廃棄物の増加により搬入量が1,278t増加した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
一部事務組合である多摩川衛生組合において、当該組合及び構成4市と連携し、燃やすごみを適正に焼却処理する。 搬入物検査：年4回（うち2回は組合・構成市と合同）実施	構成市として焼却場などの中間処理施設の運営に関してしっかりと監視していく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	構成市として多摩川衛生組合の運営等に関してしっかりと監視することで、中間処理（焼却）施設において、可燃廃棄物の適正処理ができているため。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	631,659,000	564,381,000	615,416,000	619,334,000	656,806,000	575,543,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	340,351,000	335,041,000	316,679,000	342,082,000	324,132,000	523,371,000
一般財源	291,308,000	229,340,000	298,737,000	277,252,000	332,674,000	52,172,000
予算現額	631,659,000	564,381,000	615,416,000	657,007,000	656,806,000	0
決算額	631,659,000	551,714,000	615,416,000	657,007,000	655,629,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	322,132,607	314,448,754	494,755,124	474,184,120	529,765,758	0
一般財源	309,526,393	237,265,246	120,660,876	182,822,880	125,863,242	0
執行率	100.0%	97.8%	100.0%	100.0%	99.8%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.33	0.42	0.42	0.43	0.55	
職員人件費	2,534,936	3,297,911	3,373,421	3,341,389	4,279,886	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	112,921	147,613	164,560	282,291	273,688	
総コスト	634,306,857	555,159,524	618,953,981	660,630,680	660,182,574	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
当該組合及び構成市と連携し、老朽化している設備等については、適宜、更新工事を行うなどにより、施設の延命化を図ることができており、焼却施設にて、継続的かつ適正に可燃廃棄物を処理することができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成10年の竣工から24年目を迎えており、施設の老朽化が進んでいる。平成27年度に現有施設の延命化の方針を決め、大規模な基幹的設備の更新工事を行うことで、施設の耐用年数を40年間に延命することとしているが、一部事務組合である当該組合と組合を構成する稲城市、狛江市、国立市と連携し、安定操業に向けた取組みを行っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	10	0874000	負担金 多摩川衛生組合	656,806,000	655,629,000	575,543,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							656,806,000	655,629,000	575,543,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ減量推進事業			事務事業コード	20331600
概要	ごみ減量及びリサイクル活動の推進のため、資源物回収を行う。				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市資源物回収事業実施要綱				
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画				
対象	市内の自治会、管理組合、子供会、老人会、婦人会、PTA、スポーツ団体及び資源回収業者				
実施の背景	昭和53年自治会等市民団体各種からごみ減量推進の気運が高まり、昭和54年「ごみ減量市民会議」結成、資源回収を積極的に推進することとなり、昭和54年7月から補助金交付開始、平成13年度から奨励金に変更し、今に至る。				
事業目標	資源化によるごみ減量、行政によるごみ収集経費削減				
事業内容	市に登録した団体が集めた資源物（紙類、ビン、カン等）を、市に登録した業者が回収する。その回収量に応じた奨励金を実施団体及び業者に交付する。				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
令和3年3月31日現在 登録団体数 411団体 登録業者数 21業者 総回収量 5,016,393kg 団体奨励金 50,182,210円 業者奨励金 10,036,442円	中国の輸入規制や新型コロナウイルスなどの影響により、集団回収を行う事業者の事業継続が厳しくなりつつあることから要綱改正を行い、令和3年度から、事業者の奨励金を、回収した資源物の重量1キログラム（びんにあつては1本）につき2円→3円へ変更した。資源物の市場価格の下落などの理由から、登録団体数、登録業者数ともに減少したため、登録団体数の増加は達成できなかった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)
自治会でのごみ減量・3R説明会（ローラー）等で、集団回収を行っていない自治会に対して制度の案内を行い、登録を推進する。実施が難しい場合、広報やホームページを活用し、PRしていく必要がある。	引き続き自治会等に案内を行いながら、登録団体数、回収量の増を目指す。

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
令和4年3月31日現在 登録団体数 403団体 登録業者数 21業者 総回収量 4,627,512kg 団体奨励金 46,291,630円 業者奨励金 13,887,489円	要綱改正により、業者の奨励金を2円から3円にしたことから業者への奨励金が増加。登録業者数は増減なく推移したが、登録団体数は減少している。団体数の減少理由としては、コロナ禍により集団回収を停止したり、回収量が少なく奨励金よりも事務手続きの減少に重きを置いたと思われることによる。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
集団回収を行っていない自治会やPTAなどの団体に向けて、説明会などの実施により制度の案内を行い、登録を推進する。実施が困難な場合、ホームページなどを活用してPRしていく。	自治会や自治会以外の団体にも登録推進することにより、登録団体数や回収量の増加を目指す。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	団体登録数は徐々に減少傾向で、これに伴い、回収量も減少しているが、市は、条例上、集団回収等による廃棄物の発生の抑制及び減量に関する市民の自主的な活動に対して、支援するよう努めなければならないとされている。また、地域住民が資源物回収に取り組むことにより、リサイクルによるごみの資源化の意識づけや分別による適正処理につながっており、さらには地域のコミュニティづくりにも役立っていることから、事業を継続していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
回収量	5,950,857	計画 当初値	6,000,000	6,100,000	6,200,000	6,300,000	回収量および登録団体数ともに減少した。減少理由としては、環境保護を目的に中国が2020年末の古紙輸入減少政策により、2021年には輸入量がほぼゼロになったことから、資源物の市場価格が下がり、逆有償で資源物回収を行う事業者が出てきたため、集団回収から行政収集に切り替える団体が増えたことや、人との接触を控えるため集団回収を一時中止している団体が出ているためと思われる。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	5,687,589	5,477,145	5,016,393	4,627,512	-	
登録団体数	442	計画 当初値	442	450	455	460	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	442	437	411	403	-	
kg							
団体							

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	79,835,000	72,723,000	70,556,000	68,451,000	71,918,000	68,107,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	79,835,000	72,723,000	70,556,000	68,451,000	71,918,000	68,107,000
予算現額	79,835,000	72,707,000	66,588,000	68,451,000	71,337,000	0
決算額	71,699,162	68,540,296	65,975,576	60,445,183	60,428,274	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	71,699,162	68,540,296	65,975,576	60,445,183	60,428,274	0
執行率	89.8%	94.3%	99.1%	88.3%	84.7%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	1.43	1.43	1.49	1.10	
職員人件費	0	11,228,603	11,485,696	11,566,348	8,559,773	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	502,587	560,288	977,163	547,377	
総コスト	71,699,162	80,271,486	78,021,560	72,988,694	69,535,424	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>集団回収の実施団体及び事業者に対して、回収量に応じ奨励金を交付してきた。集団回収を拡充することにより、資源物の収集効率を図った。成果としては、集団回収の安定化、資源物の行政収集量の削減、市民の分別に対する意識改革や良質の資源が多く集められたなど挙げられる。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>中国の輸入規制等によって資源物の市場価格が下がり、事業を廃止する事業者や逆有償で資源物回収を行う事業者も出てきた。これに伴い、品目によっては、集団回収から行政収集に切り替える実施団体が増えた。今後も新型コロナウイルスや新たな感染症の感染拡大の影響などによっては、市場が変化することが予測されるので、資源化ルート等の状況についての情報を得ながら、状況に応じて対応していく必要がある。また、登録団体数のみならず、集団回収利用者数を増やすため、広報周知について、ホームページの内容を見直し、また、SNSの利用も視野に入れ検討していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	13	0882000	ごみ減量推進事業費	71,918,000	60,428,274	68,107,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							71,918,000	60,428,274	68,107,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	東京たま広域資源循環組合			事務事業コード	20331700
概要	最終処理施設運営負担金				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	東京たま広域資源循環組合				
市関連事業					
対象	東京たま広域資源循環組合				
実施の背景	最終処理施設の安定的かつ効率的な運営に努める。				
事業目標	資源物の分別徹底と中間処理後の資源化により最終処分量ゼロを今後も継続を目指す。				
事業内容	多摩地域25市1町で構成する一部事務組合 東京たま広域資源循環組合に対し負担金を支出し、主に次の業務を実施。 ・焼却灰を資源として再生利用するエコセメント事業 ・最終処分場の管理、運営				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
東京たま広域資源循環組合において焼却灰4,916tを資源(エコセメント)化した。	最終処分場において焼却灰の資源(エコセメント)化を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
東京たま広域資源循環組合において、クリーンセンター多摩川にて燃やすごみを焼却し、発生した焼却灰を資源(エコセメント)化する。	最終処分場において埋立処分量ゼロを維持する。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
クリーンセンター多摩川にて燃やすごみを焼却し、発生した焼却灰を、東京たま広域資源循環組合において、資源(エコセメント)化した。	最終処分場において焼却灰の資源(エコセメント)化を行い、埋立処分量ゼロを維持することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
東京たま広域資源循環組合において、クリーンセンター多摩川で燃やすごみを焼却した際に発生する焼却灰を資源(エコセメント)化する。	最終処分場において埋立処分量ゼロを維持する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	限りある最終処分場にて、埋立率が進捗することがないよう、焼却灰の資源(エコセメント)化などの適正処理を行うために、当該事業は必須となるため。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	409,301,000	449,397,000	428,527,000	398,717,000	417,878,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	409,301,000	449,397,000	428,527,000	398,717,000	417,878,000
予算現額	0	409,301,000	449,397,000	428,527,000	398,717,000	0
決算額	0	409,287,800	449,396,000	428,509,900	398,696,700	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	409,287,800	449,396,000	428,509,900	398,696,700	0
執行率	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.40	0.40	0.43	0.55	
職員人件費	0	3,140,868	3,212,782	3,341,389	4,279,886	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	140,583	156,722	282,291	273,688	
総コスト	0	412,569,251	452,765,504	432,133,580	403,250,274	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
最終処分場において焼却灰の資源（エコセメント）化を行うことで、エコセメント施設稼働後、平成19年度から埋立処分を行っていない。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
最終処分場は限りある資源の一つであり、日の出町の住民の理解のもと、設置することができたことを踏まえ、エコセメント事業を継続することで、引き続き、埋立処分量ゼロを維持していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	10	0872000	負担金 二枚橋衛生組合承継事務費等	417,000	396,700	397,000
2	01	20	10	10	0873000	負担金 東京たま広域資源循環組合	398,300,000	398,300,000	417,481,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							398,717,000	398,696,700	417,878,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	一般廃棄物処理基本計画策定事業			事務事業コード	20331800
概要	一般廃棄物処理基本計画の策定				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業					
対象	廃棄物の減量及び適正な処理に関する施策				
実施の背景	国の方針で、当該計画は、目標年次を10～15年先におき、おおむね5年ごとに見直すこととされているため、近年のごみ処理関連事業を取り巻く社会動向の変化等を踏まえ、平成29年度に策定された現行計画に見直しを加える。				
事業目標	長期的な視点に立った一般廃棄物の3Rの推進、適正処理等の本市の一般廃棄物処理の基本方針となる計画を策定する。				
事業内容	市長の諮問に応じて、一般廃棄物処理の基本方針に関する事項並びに廃棄物の減量及び再生利用の推進に関する事項等を審議し、計画を策定する。				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)	
廃棄物減量等推進審議会を設置し、府中市一般廃棄物処理基本計画の改定に係る審議を行う。 ・開催回数 1回	令和5年度から14年度までの10年間を計画期間とする新計画を、令和4年度中に策定できるよう進める。	
R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
廃棄物減量等推進審議会を設置し、府中市一般廃棄物処理基本計画の改定に係る審議を行った。 ・開催回数 1回 ・委員数 13人	令和5年度から14年度までの10年間を計画期間とする新計画策定のため、府中市廃棄物減量等推進審議会を立上げ、会議を1回実施した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
廃棄物減量等推進審議会を設置し、府中市一般廃棄物処理基本計画の改定に係る審議を行う。 ・開催回数 5回	令和5年度から14年度までの10年間を計画期間とする新計画を、令和4年度中に策定できるよう進める。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	国の方針から、当該計画は目標年次を10～15年先におき、おおむね5年ごとに見直すこととされていることから、平成29年度に策定した現行計画の見直しが必要となるため。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	10,863,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	8,700,000	0
一般財源	0	0	0	0	2,163,000	0
予算現額	0	0	0	0	10,863,000	0
決算額	0	0	0	0	10,718,566	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	8,000,000	0
一般財源	0	0	0	0	2,718,566	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98.7%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.55	
職員人件費	0	0	0	0	4,279,886	
月額制会計年度任用職員数					0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費					273,688	
総コスト	0	0	0	0	15,272,140	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市廃棄物減量等推進審議会を立上げ、会議を1回実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
会議やパブリックコメントを実施し、令和4年度中に一般廃棄物処理基本計画を策定する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	05	0852010	廃棄物減量等推進審議会運営費	207,000	158,566	
2	01	20	10	10	0861500	一般廃棄物処理基本計画策定費	10,656,000	10,560,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,863,000	10,718,566	